

復興から「新しい東北」の創造に向けて —2017年度の復興支援活動を振り返る—

東日本大震災から丸7年が経過した被災地では、地域が抱えていた人口減少・少子高齢化や1次産業の担い手不足などの課題が震災を契機に深刻化しており、今後も息の長い継続的な支援が求められる。ここでは、2017年度の関経連の復興支援活動を振り返るとともに、被災地の課題と取り組みを紹介する。

2017年度の活動

当会では、2011年3月の発災直後から、継続的にさまざまな復興支援活動に取り組んできた。

17年6月には、吉野正芳 復興大臣が当会を訪問し、真鍋精志副会長らと意見交換した。吉野大臣は、当会の復興支援活動に謝意を表するとともに、復興に向けての継続した支援として、福島県産の農林水産物に関する風評被害の払拭や、被災地への観光促進について協力を求めた。

こうした要望等をふまえ、当会では、17年11月、震災復興支援セミナーを開催した。当日は、宮城、岩手、福島の各県の代表者を招き、自慢の製品と、6次産業化や販路拡大に向けた取り組みを紹介した。このほか17年度は、東北の新規事業創出および風化・風評被害の防止という2つの観点から活動を行った(表)。

〈表 2017年度の取り組み〉

①東北の 新規事業創出	<ul style="list-style-type: none"> 東北の組込みシステム産業の振興をはかるため、技術展示会の開催、遠隔配信による技術者育成講座「組込み適塾」の東北開催
②風化・風評 被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の視察や情報交換を通じて、現地の実態を正しく把握・発信し、ビジネスベースでの連携を模索 「VISIT東北・BUY東北」を推進するため、当会の会合などでの東北産品の提供を実施

宮城県を視察

当会では、震災の風化を防止するとともに、復興にあたっての課題や支援ニーズを調査するため、定期的に被災地を訪れている。18年2月、関経連震災復興支援担当である博報堂の坂上和典特任顧問、三井住友銀行の伊藤雄二郎副会長らが宮城県を訪問した。今回は東北地方の基幹産業である農林水産業や次世代を担う技術開発・ベンチャー企業の育成

を中心に、自治体・企業等の取り組みについて視察および意見交換を行った。

■女川町・石巻市への訪問

震災後5年間で人口が34%減少した宮城県女川町では、コンパクトシティに関する視察と意見交換を行った。同町は、今後も人口が減少することを前提に復興にあたっては、公共施設や商業施設を女川駅周辺に集約し、人の流れを集中させることでにぎわいを確保し続けられるよう、コンパクトなまちづくりに取り組んでいる。また、町では行政主導ではなく、さまざまな人脈を駆使して外部人材を受け入れ、交流することにより、新たなアイデアやアクションを創出し、その実現に向け各種施策を打ち出している。須田善明町長は、「将来のある子ども世代に何を残せるかを常に考えている。自分たちは捨て石になってもいい」と復興に向けた決意を表明した。

また、石巻市では、漁業の分野で新たな担い手を増やす活動を展開するフィッシャーマンジャパンを訪問した。石巻市十三浜は震源地に近く、甚大な被害に見舞われた。復興に向けた課題は多く、漁業を担う漁師の高齢化が進むなか、若い担い手の確保が求められている。同団体では、漁師を志す若者のために空き家をシェアハウスとして活用したり、産地や漁師の顔が見える工夫を行うことで、付加価値の高い商品の供給をめざすなどの取り組みを行っている。代表理事の阿部勝太氏は、「震災後、潮や海底の変化により漁獲高が減少しているが、今後は担い手不足による漁獲高のさらなる減少を危惧している」との認識を示した上で、「生き残った自分たちが何とかしなければならぬとの使命感を持っている」と語った。



フィッシャーマンジャパンとの意見交換

